

平成 14 年 3 月期

## 決算短信（連結）

店

平成 14 年 5 月 24 日

会 社 名 株式会社 シーマ（旧 株式会社 シーマプライダル） 登録銘柄  
 コード番号 7 6 3 8 本社所在都道府県 東京都  
 本社所在地 東京都中央区銀座 2 丁目 6 番 3 号  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役社長  
 氏 名 白石 幸栄 TEL (03) 3567-8091

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 23 日

米国会計基準の有無 無

1. 14 年 3 月期の連結業績（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	4,225	( 17.0 )	461	( 99.8 )	445	( 110.0 )
13 年 3 月期	3,610	( 0.5 )	231	( 67.6 )	212	( 68.4 )

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	203 ( 152.6 )	26 38		12.4	15.5	10.6
13 年 3 月期	80 ( 76.6 )	10 44		5.1	7.5	5.9

- (注) 1. 持分法投資損益 14 年 3 月期 百万円 13 年 3 月期 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 14 年 3 月期 7,720,000 株 13 年 3 月期 7,720,000 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	2,896	1,680	58.0	217 64
13 年 3 月期	2,844	1,594	56.0	206 50

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 3 月期 7,720,000 株 13 年 3 月期 7,720,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 3 月期	248	121	290	233
13 年 3 月期	218	222	91	392

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の移動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

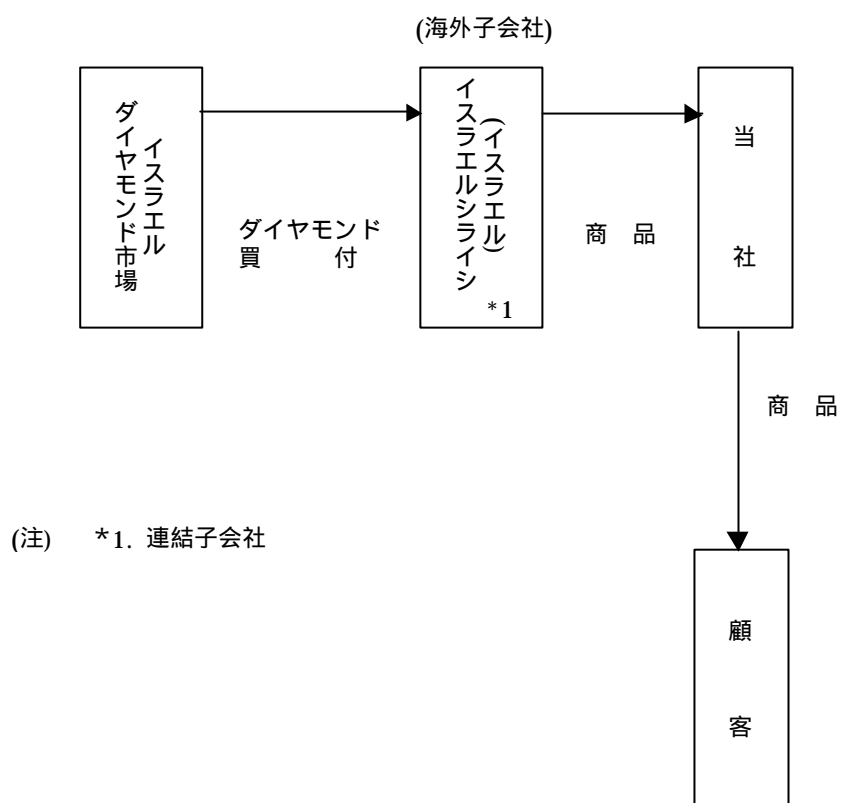
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	2,200	230	110
通 期	4,600	500	260

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 33 円 68 銭

## 1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は株式会社シーマ（当社）と子会社1社で構成され、当社と子会社は「ブライダル事業」として店舗にて婚約指輪および結婚指輪などのブライダルジュエリーの仕入販売を主な事業内容としております。

事業の系統図



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「未来を拓く目と、輝く感性で新しい企業文化をクリエイトする」を企業理念として

掲げております。

確かな商品と喜ばれるサービスを通じて、社会に貢献いたします。

高い美意識で文化を育み、社会に対して健やかな幸せを提案してまいります。

グローバルな視野で世界を捉え、悩める人があれば、喜んでそれを解消する活動を率先して行う企業として行動いたします。

人から人、心から心へクオリティの高い本物の商品を通じて、ふれあいの輪を大きく広げてまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけており、利益水準に応じた安定配当を目標として実施してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成 13 年 10 月に社名を株式会社シーマブライダルから株式会社シーマに変更し、ブライダル以外の事業も視野に入れた活発な事業を展開しております。その試みとして、百貨店における催事や外商販売（平成 13 年 10 月）ブライダル関連における引出物事業（平成 14 年 3 月）等があります。

今後、百貨店事業に関しては最も効率的な売上と利益の生み出し方を研鑽し、結果次第では全国の百貨店に各ブランドを出店していく予定です。引出物事業に関しては、売れ筋商品がどのようなものであるかを常に把握し、将来にむけてオリジナル商品の開発をすることで全国のホテル及び結婚式場への営業、宝飾品以外の小売業の可能性を模索してまいります。

## 3. 経営成績

### 1. 当期の概況

#### (1) 当期の業績の概況

新しい経営体制のもと、第 8 期を運営しまして、売上高は 42 億 25 百万円と前期比 6 億 14 百万円増（17.0%増）となりました。利益においては、経常利益が 4 億 45 百万円と前期比 2 億 33 百万円増（110.0%増）となり、当期純利益も 2 億 3 百万円と前期比 1 億 23 百万円増（152.6%増）と前期より大幅に改善されました。

今期実施した改善の内容は、第一にブランドの統廃合が挙げられます。5 ブランド体制から基幹ブランドであるダイヤモンドシライシと成長著しいエクセルコダイヤモンドの 2 ブランド体制に絞り込み、経費中で大きなウエイトを占める広告宣伝費や販売促進費の集中化、スタッフ業務や社員教育の効率化を推進することができました。第二に新規 3 店舗の開設並びに既存店舗のリニューアルを実施しました。第三に 3 ケ所に分散していたオフィスの集約により経費削減と業務のスピードアップが実現されました。第四に同一地域圏内での出店により、店舗あたりの経費削減が実現されました。

(2) 当連結会計年度のキャッシュフロー

当連結会計期間における現金及び現金同等物は、新規出店による支出等から、前連結会計年度末に比べ159百万円減少し、当連結会計期間末には233百万円となりました。

また、当連結会計期間中における各キャッシュフローは次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動による資金の増加は、248百万円となりました。

これは主に、営業収入の増加及び新規出店に対応する経費支出並びに法人税等支払等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において投資活動による資金の減少は、121百万円となりました。

これは主に、エクセルコ横浜店、ダイヤモンドシライシ小倉店の新規出店及び本店の改装による支出総額93百万円(敷金保証金を含む)の投資を実施していること等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において財務活動による資金の減少は、290百万円となりました。

これは主に、長期借入金の約定返済による支出199百万円、配当金の支払額115百万円等によるものであります。

2. 次期の見通し

増収増益目標として、出店や関連新規事業の立ち上げ等があります。

出店におきましては、売上面と経費面から理想的な店舗分布を実現するために、効率的な地域圏内に新店を出店していきます。また、8期にテストした出店3形態を参考に、路面・百貨店・ホテルの順に出店規模を考えていきます。現状では、路面で千葉・大宮・大阪・京都・仙台の5都市を最有力出店地に考えております。

関連新規事業におきましては、現状の広告宣伝費・販売促進費での売上増を基本理念にしております。その立ち上げとして、引出物やブライダルジュエリーの顧客数増を視野に入れ、ブライダルプロデュース事業(結婚式・衣装・花・エステ等)を検討しております。また、新規顧客の獲得だけでなく、既存顧客へのサービスや販売も新規事業の基本概念として考えており、顧客を「確実な顧客」とする囲い込みを実施していく方針です。

## 4. 連結財務諸表等

## 連結貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
・流動資産					
1.現金及び預金	233,010		392,053		159,043
2.売掛金	174,111		116,608		57,502
3.たな卸資産	1,552,824		1,382,004		170,819
4.繰延税金資産	19,026		7,711		11,314
5.その他	34,938		25,591		9,346
6.貸倒引当金	522		583		60
流動資産合計	2,013,388	69.5	1,923,387	67.6	90,001
・固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物附属設備	150,568		126,754		23,813
(2)車両運搬具	1,037		1,523		485
(3)工具器具備品	155,793		156,922		1,129
有形固定資産合計	307,398	10.6	285,200	10.0	22,198
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア	53,085		71,547		18,461
(2)電話加入権	4,460		4,460		-
無形固定資産合計	57,546	2.0	76,008	2.7	18,461
3.投資その他の資産					
(1)破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権	10,718		-		10,718
(2)長期前払費用	13,391		15,221		1,830
(3)繰延税金資産	2,254		-		2,254
(4)敷金保証金	502,648		544,610		41,961
(5)貸倒引当金	10,718		-		10,718
投資その他の資産合計	518,294	17.9	559,832	19.7	41,538
固定資産合計	883,239	30.5	921,040	32.4	37,801
資産合計	2,896,627	100.0	2,844,428	100.0	52,199

## 連結貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
(負債の部)					
.流動負債					
1.買掛金	89,433		60,097		29,336
2.短期借入金	560,000		536,043		23,956
3.一年以内返済予定長期借入金	185,000		199,200		14,200
4.未払金及び未払費用	99,159		114,108		14,948
5.未払法人税等	166,017		68,300		97,717
6.前受金	93,943		80,252		13,691
7.その他	22,897		7,217		15,679
流動負債合計	1,216,451	42.0	1,065,219	37.5	151,232
.固定負債					
1.長期借入金			185,000		185,000
固定負債合計			185,000	6.5	185,000
負債合計	1,216,451	42.0	1,250,219	44.0	33,768
(資本の部)					
.資本金					
	515,100	17.8	515,100	18.1	
.資本準備金					
	274,000	9.4	274,000	9.6	
.連結剰余金					
	891,650	30.8	803,771	28.3	87,879
.為替換算調整勘定					
	574	0.0	1,338	0.0	1,912
資本合計	1,680,175	58.0	1,594,209	56.0	85,966
負債・資本合計	2,896,627	100.0	2,844,428	100.0	52,199

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
					%
.売上高	4,225,127	100.0	3,610,200	100.0	614,926
.売上原価	1,757,779	41.6	1,519,533	42.1	238,246
.売上総利益	2,467,347	58.4	2,090,666	57.9	376,681
.販売費及び一般管理費	2,005,394	47.5	1,859,511	51.5	145,882
.営業利益	461,953	10.9	231,155	6.4	230,798
.営業外収益					
1.受取利息	228		558		330
2.保険金収入	683				683
3.その他	1,836		1,623		213
.営業外収益合計	2,749	0.1	2,182	0.1	567
.営業外費用					
1.支払利息	11,897		14,546		2,648
2.為替差損	6,816		6,408		408
3.その他	11				11
.営業外費用合計	18,726	0.4	20,954	0.6	2,228
.経常利益	445,976	10.6	212,383	5.9	233,593
.特別損失					
1.固定資産除却損	45,667		56,345		10,677
2.貸倒引当金繰入額	10,718				10,718
.特別損失合計	56,386	1.3	56,345	1.6	41
.税金等調整前当期純利益	389,589	9.2	156,038	4.3	233,551
.法人税・住民税及び事業税	199,478	4.7	70,801	2.0	128,677
.法人税等調整額	13,568	0.3	4,616	0.1	18,184
.当期純利益	203,679	4.8	80,620	2.2	123,059

## 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 至平成14年3月31日	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 至平成13年3月31日	増減
期別	金額	金額	金額
. 連結剰余金期首残高	803,771	772,100	31,670
. 連結剰余金減少高			
1.配当金	115,800	38,600	77,200
2.役員賞与金		10,350	10,350
. 当期純利益	203,679	80,620	123,059
. 連結剰余金期末残高	891,650	803,771	87,879



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

摘 要	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	4,167,624	3,649,884
商品の仕入支出	1,982,126	1,510,699
人件費支出	593,306	571,296
その他の営業支出	1,230,459	1,227,497
小 計	361,733	340,391
利息の受取額	222	523
利息の支払額	11,975	13,632
為替差損		6,408
その他収入		1,629
その他支出		5
法人税等の支払額	101,773	103,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,207	218,725
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	122,564	96,058
無形固定資産の取得による支出	29,800	74,936
敷金保証金等の取得による支出	49,084	89,897
敷金保証金等の解約による収入	80,275	38,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,173	222,190
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	570,000	760,043
短期借入金の返済による支出	546,000	614,000
長期借入金の返済による支出	199,200	199,200
配当金の支払額	115,288	38,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,488	91,756
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	4,413	658
. 現金及び現金同等物の増減額	159,043	95,222
. 現金及び現金同等物の期首残高	392,053	487,934
. 現金及び現金同等物の期末残高	233,010	392,053

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

在外連結子会社 Israel Shiraishi,Ltd.

当社の子会社は、上記 Israel Shiraishi,Ltd. 1社であります。

### 2. 持分法の範囲に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社である Israel Shiraishi,Ltd. は 12月31日が決算日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要なたな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

ダイヤモンドルース(裸石)・マリッジリング・メレ石

個別法による原価法

枠・地金・その他商品

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却によっております。

#### (3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引による方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生した期の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資によっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 211,864 千円	有形固定資産の減価償却累計額 192,918 千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 { 自平成 13 年 4 月 1 日 } 至平成 14 年 3 月 31 日	前連結会計年度 { 自平成 12 年 4 月 1 日 } 至平成 13 年 3 月 31 日																
販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。																
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>623,953 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>482,257</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>276,866</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>57,488</td></tr> </table>	広告宣伝費	623,953 千円	給与手当	482,257	地代家賃	276,866	減価償却費	57,488	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>544,065 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>424,896</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>280,206</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>53,843</td></tr> </table>	広告宣伝費	544,065 千円	給与手当	424,896	地代家賃	280,206	減価償却費	53,843
広告宣伝費	623,953 千円																
給与手当	482,257																
地代家賃	276,866																
減価償却費	57,488																
広告宣伝費	544,065 千円																
給与手当	424,896																
地代家賃	280,206																
減価償却費	53,843																
固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。																
<table> <tr><td>建物附属設備</td><td>30,866 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>5,301</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,500</td></tr> <tr><td>計</td><td>45,667</td></tr> </table>	建物附属設備	30,866 千円	工具器具備品	5,301	その他	9,500	計	45,667	<table> <tr><td>建物附属設備</td><td>21,931 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>16,487</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>17,925</td></tr> <tr><td>計</td><td>56,345</td></tr> </table>	建物附属設備	21,931 千円	工具器具備品	16,487	ソフトウェア	17,925	計	56,345
建物附属設備	30,866 千円																
工具器具備品	5,301																
その他	9,500																
計	45,667																
建物附属設備	21,931 千円																
工具器具備品	16,487																
ソフトウェア	17,925																
計	56,345																

(連結キャッシュフロー計算書関係)

当連結会計年度 { 自平成 13 年 4 月 1 日 } 至平成 14 年 3 月 31 日	前連結会計年度 { 自平成 12 年 4 月 1 日 } 至平成 13 年 3 月 31 日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金および預金 233,010 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金および預金 392,053 千円

## (リース取引関係)

当連結会計年度 〔 自平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至平成 14 年 3 月 31 日 〕	前連結会計年度 〔 自平成 12 年 4 月 1 日 〕 〔 至平成 13 年 3 月 31 日 〕																										
<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,652</td> <td style="text-align: right;">16,652</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11,101</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11,101</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,550</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">一年以内</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">一年超</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,518</td> <td style="text-align: right;">2,345</td> <td style="text-align: right;">5,864</td> </tr> </tbody> </table> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,518 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,330 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">166 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul>		工具器具備品	合 計	取得価額相当額	16,652	16,652	減価償却累計額相当額	11,101	11,101	期末残高相当額	5,550	5,550		一年以内	一年超	合 計		3,518	2,345	5,864	支払リース料	3,518 千円	減価償却費相当額	3,330 千円	支払利息相当額	166 千円	<p>コンピュータ等の設備をリース契約により使用しておりますが、金額が僅少なため取引関係の記載は省略しております。</p>
	工具器具備品	合 計																									
取得価額相当額	16,652	16,652																									
減価償却累計額相当額	11,101	11,101																									
期末残高相当額	5,550	5,550																									
	一年以内	一年超	合 計																								
	3,518	2,345	5,864																								
支払リース料	3,518 千円																										
減価償却費相当額	3,330 千円																										
支払利息相当額	166 千円																										

(税効果会計関係)

当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,998千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;"><u>3,028千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">19,026千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,254千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>(2.9%)</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.6%</td> </tr> </table>	未払事業税	15,998千円	たな卸資産未実現利益	<u>3,028千円</u>	計	19,026千円	貸倒引当金	2,254千円	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	留保金課税	1.7%	住民税等均等割	1.5%	その他	<u>(2.9%)</u>	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	46.6%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,900千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;"><u>1,811千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,711千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.3%</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right;">50.8%</td> </tr> </table>	未払事業税	5,900千円	たな卸資産未実現利益	<u>1,811千円</u>	計	7,711千円	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%	住民税等均等割	3.6%	その他	<u>0.3%</u>	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	50.8%
未払事業税	15,998千円																																								
たな卸資産未実現利益	<u>3,028千円</u>																																								
計	19,026千円																																								
貸倒引当金	2,254千円																																								
法定実効税率	42.1%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%																																								
留保金課税	1.7%																																								
住民税等均等割	1.5%																																								
その他	<u>(2.9%)</u>																																								
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	46.6%																																								
未払事業税	5,900千円																																								
たな卸資産未実現利益	<u>1,811千円</u>																																								
計	7,711千円																																								
法定実効税率	42.1%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%																																								
住民税等均等割	3.6%																																								
その他	<u>0.3%</u>																																								
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	50.8%																																								

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

プライダル事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### ブランド別売上高

(単位：千円)

	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
	売上高	比率	売上高	比率
ダイヤモンドシライシ	3,026,150	71.6%	2,523,507	69.9%
エクスセルコ	1,091,542	25.8%	466,663	12.9%
ビーステーション		-	228,613	6.3%
ジュエル銀座		-	203,545	5.6%
アルテカン		-	152,739	4.2%
アンスリューゼ		-	31,833	0.9%
その他	107,434	2.6%	3,297	0.2%
合計	4,225,127	100.0%	3,610,200	100.0%

ビーステーションはダイヤモンドシライシに名称変更いたしました。

ジュエル銀座・アルテカン・アンスリューゼは閉店いたしました。

(有価証券関係)

前事業年度(平成13年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成13年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

該当事項はありません。

## 7. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

### (1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務	事業上の関係				
法人 主要株主	株式会社さくら画廊	東京都中央区	80,000	美術品の販売 不動産の賃貸	直接 25.90% 間接 0.00%	承認3名 代表取締役 白石幸栄 取締役 白石勝代 取締役 白石哲也	建物の賃借	ジュエル銀座店の賃借	24,000	前払家賃	2,100

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借料は、不動産鑑定士の評価に基づいて決定しております。

2. 上記取引金額には、消費税等含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

### (2) 役員及び個人主要株主等

属性	名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業内容 又は 職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務	事業上の関係				
役員及び その近親者	白石勝代	東京都渋谷区		当社 代表 取締役 会長	直接 35.60% 間接 0.00% 計 35.60%						

(注) 1. 白石勝代は「主要株主(個人)及びその近親者」にも該当します。

2. 株式会社さくら画廊は、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」に該当します。

株式会社さくら画廊との関係については、上記「(1)法人主要株主等」に記載しております。なお、株式会社さくら画廊との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3. 株式会社さくら画廊は、「主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」に

該当します。株式会社さくら画廊との関係については、上記「(1)法人主要株主等」に記載しております。



当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務	事業上の関係				
法人 主要株主	株式会社 ギャラリー 白石	東京都 中央区	15,000	美術品の 仕入販売	直接 0.45% 間接 0.00%	検認2名 代表取締役 白石幸栄 取締役 白石哲也	美術品の賃借	美術品の 賃借	5,471		

(注) 1. 株式会社ギャラリー白石は、「主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」に該当します。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	名称	住所	職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	白石勝代	東京都 渋谷区	当社代表 取締役会長	直接 35.6% 間接 0.0% 計35.6%			被債務保証	200,000		150,000

(注) 白石勝代は「主要株主(個人)及びその近親者」にも該当します。  
当社の銀行借入金について、白石勝代より債務保証をうけております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
1株当たり純資産額	217.64円	1株当たり純資産額	206.50円
1株当たり純利益額	26.38円	1株当たり純利益額	10.44円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等の発行がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	